



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 大元 峰司 TEL (087)821-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期 第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
30年3月期第1四半期	169,852 ( 12.4)	9,275 ( ー)	9,543 ( ー)	6,490 ( ー)
29年3月期第1四半期	151,115 (△ 1.6)	△ 8,408 ( ー)	△ 9,295 ( ー)	△ 8,403 ( ー)

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,278百万円(ー%) 29年3月期第1四半期 △ 9,510百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	31.52	ー
29年3月期第1四半期	△ 40.80	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,298,246	306,026	23.6	1,484.71
29年3月期	1,301,267	303,879	23.3	1,474.31

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 305,756百万円 29年3月期 303,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		15.00	ー	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通 期	710,000 ( 3.7)	26,500 ( 32.4)	25,000 ( 57.0)	17,500 ( 54.2)	85.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
30年3月期1Q 223,086,202株      29年3月期      223,086,202株
  - ② 期末自己株式数  
30年3月期1Q 17,150,090株      29年3月期      17,148,762株
  - ③ 期中平均株式数 (四半期累計)  
30年3月期1Q 205,936,850株      29年3月期1Q      205,943,193株

- 本資料は四半期レビューの対象外です。
- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、平成29年7月27日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 2.4%減の 57億94百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、春先の低気温による影響等から 1.3%の増となりました。電力は、業務用電力が契約電力の減少等により 8.4%の減となったほか、産業用の大口電力が自家発電稼働の影響等により 1.1%の減となったことなどから、4.2%の減となりました。

また、他社販売等は、前年同期に比べ 290.9%増の 14億65百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 15.0%増の 72億59百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度第1四半期 (28/4~28/6) (A)	29年度第1四半期 (29/4~29/6) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	1,941	1,965	24	1.3
電 力	3,997	3,828	△ 169	△ 4.2
(うち業務用電力)	( 1,304)	( 1,194)	(△ 110)	(△ 8.4)
(うち大口電力)	( 1,849)	( 1,829)	(△ 20)	(△ 1.1)
電灯電力計	5,938	5,794	△ 144	△ 2.4
他社販売等	375	1,465	1,090	290.9
総販売電力量	6,312	7,259	947	15.0

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## ② 電力供給

昨年8月に伊方発電所3号機が再稼働したことから、原子力発電電力量は、20億2百万 kWh となりました。また、新エネ発電電力量は、前年同期に比べ 27.2%増の 9億49百万 kWh となりました。

一方、水力発電電力量は、前年同期に比べ 32.9%減の 8億 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 19.3%減の 39億79百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度第1四半期 (28/4~28/6) (A)	29年度第1四半期 (29/4~29/6) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出水率	119.5%	84.9%	△ 34.6%	
水 力	1,191	800	△ 391	△ 32.9
伊方3号利用率	—	103.0%	103.0%	
原 子 力	—	2,002	2,002	—
火 力	4,933	3,979	△ 954	△ 19.3
(石 炭)	( 2,962)	( 2,916)	(△ 46)	(△ 1.6)
(L N G)	( 479)	( 507)	( 28)	( 5.7)
(石油ほか)	( 1,492)	( 556)	(△ 936)	(△ 62.7)
新 エ ネ	746	949	203	27.2

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要は減少しましたが、他社販売電力量が、伊方3号機の再稼働に伴う供給余力の活用により大幅に増加したほか、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金・交付金の増加などにより、前年同期に比べ187億円(12.4%)増収の1,698億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の再稼働により、需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加幅が抑制されたほか、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことなどから、前年同期に比べ10億円(0.7%)の増加にとどまり、1,605億円となりました。

この結果、営業損益は、176億円改善の92億円の利益、経常損益は、187億円改善の187億円の利益、また、親会社株主に帰属する純損益は、148億円改善の148億円の利益となりました。

(単位: 億円、%)

			28年度第1四半期 (28/4~28/6) (A)	29年度第1四半期 (29/4~29/6) (B)	比 較		
					前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	1,075	1,109	34	3.2	
		他社販売収入ほか	270	417	147	54.6	
		小 計	1,345	1,527	182	13.5	
	そ の 他 事 業	165	170	5	3.2		
	合 計	[1,375] 1,511	[1,554] 1,698	[179] 187	[13.1] 12.4		
営業 費用	電気 事業	人 件 費	186	146	△ 40	△ 21.4	
		需 給 関 連 費	燃 料 費	169	156	△ 13	△ 7.6
			購入電力料	394	467	73	18.6
			小 計	563	624	61	10.7
	減 価 償 却 費	142	141	△ 1	△ 0.9		
	修 繕 費	146	129	△ 17	△ 12.0		
	原子力バックエンド費用	13	48	35	251.9		
	そ の 他 費 用	394	363	△ 31	△ 7.7		
	小 計	1,447	1,453	6	0.4		
	そ の 他 事 業	147	152	5	3.1		
合 計	[1,474] 1,595	[1,478] 1,605	[4] 10	[0.3] 0.7			
営業利益又は 営業損失(△)			[△ 98] △ 84	[75] 92	[173] 176	[ - ] -	
営業外損益			△ 8	2	10	-	
経常利益又は 経常損失(△)			[△ 78] △ 92	[100] 95	[178] 187	[ - ] -	
繰上準備金			(引当) △ 3	(取崩) 2	5	-	
法人税ほか			△ 12	32	44	-	
親会社株主に帰属する純利益又は 親会社株主に帰属する純損失(△)			[△ 64] △ 84	[75] 64	[139] 148	[ - ] -	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する純利益又は親会社株主に帰属する純損失(△)」欄の [ ] 内は、四国電力単独決算値の「四半期純利益又は純損失(△)」を表示している。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成29年4月に公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,113,337	1,112,874
有形及び無形固定資産	851,030	850,010
水力発電設備	59,864	66,433
汽力発電設備	86,128	83,981
原子力発電設備	117,835	115,084
送電設備	134,680	133,185
変電設備	80,525	80,862
配電設備	205,795	206,323
その他の固定資産	110,316	109,126
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,411	32,828
原子力廃止関連仮勘定	21,472	21,395
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	788
核燃料	119,951	120,601
装荷核燃料	10,838	9,119
加工中等核燃料	109,113	111,481
投資その他の資産	142,355	142,262
長期投資	77,405	76,661
繰延税金資産	31,202	31,064
退職給付に係る資産	1,643	1,884
その他	32,153	32,699
貸倒引当金	△50	△48
流動資産	187,930	185,372
現金及び預金	42,518	29,585
受取手形及び売掛金	85,011	88,239
たな卸資産	26,424	27,992
繰延税金資産	10,777	8,924
その他	25,971	33,365
貸倒引当金	△2,773	△2,734
資産合計	1,301,267	1,298,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	710,905	749,376
社債	289,978	289,979
長期借入金	257,616	295,658
退職給付に係る負債	27,112	27,229
資産除去債務	102,491	102,892
その他	33,707	33,617
流動負債	278,622	235,205
1年以内に期限到来の固定負債	144,978	129,141
短期借入金	18,000	—
支払手形及び買掛金	33,635	30,596
未払税金	6,898	5,555
その他	75,109	69,912
特別法上の引当金	7,860	7,638
濁水準備引当金	7,860	7,638
負債合計	997,388	992,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本	286,667	289,025
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	147,384	149,744
自己株式	△41,467	△41,469
その他の包括利益累計額	16,948	16,730
その他有価証券評価差額金	7,414	7,614
繰延ヘッジ損益	8,237	8,332
為替換算調整勘定	2,061	1,649
退職給付に係る調整累計額	△765	△866
非支配株主持分	264	270
純資産合計	303,879	306,026
負債純資産合計	1,301,267	1,298,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
営業収益	151,115	169,852
電気事業営業収益	134,543	152,754
その他事業営業収益	16,571	17,097
営業費用	159,524	160,576
電気事業営業費用	144,756	145,350
その他事業営業費用	14,767	15,225
売上原価	12,532	12,549
販売費及び一般管理費	2,234	2,676
営業利益又は営業損失(△)	△8,408	9,275
営業外収益	1,451	2,420
受取配当金	656	990
受取利息	330	105
為替差益	393	515
持分法による投資利益	—	128
その他	71	681
営業外費用	2,338	2,153
支払利息	2,180	2,029
持分法による投資損失	52	—
その他	105	123
経常利益又は経常損失(△)	△9,295	9,543
繰水準備金引当又は取崩し	350	△221
繰水準備金引当	350	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△221
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△9,646	9,765
法人税等	△1,251	3,268
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,394	6,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,403	6,490



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,394	6,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	177
繰延ヘッジ損益	△2,904	95
為替換算調整勘定	△688	△411
退職給付に係る調整額	2,933	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	△107
その他の包括利益合計	△1,116	△217
四半期包括利益	△9,510	6,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,519	6,272
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。